

中小企業の温室効果ガス削減目標に向けた脱炭素経営促進モデル事業 申請書

中小企業の温室効果ガス削減目標に向けた脱炭素経営促進モデル事業について、公募要領の記載内容に同意の上、下記のとおり応募します。

(1) 法人の概要	
応募企業名	株式会社おぎそ
業種	陶磁器卸業
事業内容	リサイクル食器販売事業
所在地	〒509-5401 岐阜県土岐市駄知町1468番地
資本金	1,000万円
従業員数	13名（パート32名）計45名

(2) 申請者	
部署名等	セラミック事業部
役職等	会長
ふりがな	おぎそじゅんむ
氏名	小木曾 順務

(3) 連絡担当者（2名まで記入可）		
	担当者<1>	担当者<2>
部署名等	セラミック事業部	
役職等	課長	
ふりがな	おぎそなおや	
氏名	小木曾 順哉	
e-mail アドレス	n-ogiso@k-ogiso.co.jp	
電話番号	0572-59-8639	
住所	〒509-5401 岐阜県土岐市駄知町1468番地	〒

(4) 脱炭素経営に向けた取組方針・状況

脱炭素経営の目標・ 脱炭素経営に対する意欲

省察すれば、脱炭素経営に参加してきたリサイクル食器事業である。平成15年頃、全国学校給食市場で磁器素材の採用率が伸びていたが中国特需でAL2O3（アルミナ/食器中に30%含有）が高騰、この改善策として欠けを自主回収するリサイクル食器事業を考案、平成17年5月には丈夫さ世界一のリサイクル高強度磁器食器を商品化、平成25年広域認定を取得し令和3年には採用率30%（都内23区は99%採用）を持つ磁器素材市場は同業他社の参加でエコマーク化が常態化した。平成25年頃、採用率65%の樹脂製食器を取扱う栄養士各位から「樹脂にもエコマークを付けて下さい」の声に諭され平成28年PETボトルでリサイクルPET食器の研究開発、同年地域未来牽引企業認定を受ける。令和元年には横浜市教委や名古屋市教委などの学校現場で試行し、令和4年3月には津山市教委（プラ促進法記載の仕様書）に初納品する。省察すれば、平成17年には磁器素材の学校給食市場で脱炭素経営に繋ぐエコなサプライチェーンを構築、これを基盤に全国市場が求める2素材でエコなリサイクル食器が商品化でき、先進的のものづくりの仕上げる事ができた。よって優位性・コスト削減・知名度向上・人材獲得・新たな機会の創出の5つのメリットは体感している。が、このコロナ禍とウクライナ問題で同業他社（一般食器市場）の受注も減少し、サプライチェーンの上流域は疲弊している。この状況下、委託先の絵付工場（安全な食器づくりを支える焼成温度1,200℃のイングレース加工技術）も受注が30%以上減少、このサプライチェーンに関与する工場経営を安定させるためにも打開策を考案する必要があった。この課題を解決する調査で都内と札幌市で新規事業を模索、一昨年札幌PAホテルを調査すれば長期使用で食器デザインが剥がれ傷付いた食器が大量に保管され、また名のある全国のホテルも保管している現実を確認、この磁器素材もボンチャイナ素材も美濃焼に存在するサンドブラスト加工技術とイングレース加工技術の2つの技法を併用することで見事に蘇生できる、所謂バージン食器にも劣らないアップサイクルの食器に蘇生できることを立証した。不要なデザインを削り新たなデザインを貼付し1,200℃の素材ごとに絵付加工を行えば釉薬面は綺麗に溶け蘇生できるリペアー処理事業（以下処理事業）となる。この処理事業はホテルにはコスト削減をもたらし、産地にはイングレース加工の新規受注事業となる。事業の整合性（試作）を確認するために札幌PUホテルとニセコTリゾートホテルからも2素材の不要な食器（100枚）を頂き、組成分析と蘇生温度などを把握し技術立証した。バージン原料で構築された美濃焼のサプライチェーンの一角で古物商を取得し合法的で採算性を持つ、産地とホテル市場を繋ぐ両者にとって脱炭素経営に参加できる不可欠な処理事業の誕生である。残る課題はこの恒久的な請負事業のホテル紹介（特に役員）である。今後はこのサプライチェーンに携わる関係者と一緒に地場産業活性化を目指し脱炭素社会の推進に貢献したい。

SBT(Science Based Targets) * に基づいた目標設定状況	<input checked="" type="checkbox"/> 目標設定済	<input type="checkbox"/> 目標設定を検討している	<input type="checkbox"/> 目標設定予定なし
	*パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標		
現在の温室効果ガス排出量の 算定状況 (選択してください)	<input type="checkbox"/> 算定している		<input checked="" type="checkbox"/> 算定していない
現在の温室効果ガス排出量削減 に向けた検討・取組状況 (選択してください)	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んでいる	<input type="checkbox"/> 取組を検討している	<input type="checkbox"/> 取り組んでいない
温室効果ガス排出量の削減施策 の検討・取組状況の詳細 (上記で「取り組んでいる」 「取組を検討している」を選択 した方にご記入ください)	<p>従前から学校給食市場に供給する高強度磁器食器をリサイクル化するために平成 17 年欠けを全国から有価回収し事業化、これを基に平成 29 年市場の要望もあり、令和 3 年市場の採用率 70%の樹脂製食器をエコマーク化するために「エコマーク付きのリサイクル PET 食器」を商品化、先々不要となった時の回収依頼を想定しプラスチック資源循環促進法を遵守する広域認定を取得する予定である。よって今日 2 素材で「使う責任・作る責任」の広域認定事業の普及啓発を行っているが、一方このリペアー処理事業（以下処理事業）では T リゾーツホテル担当者からは「リペアー処理でどれほど CO2 が削減できるか？」と質問を受けたが排出量の算定には未熟で返答できなかった。が、今 6 月には(株)ホテル O と T リゾーツホテル本社で処理事業の説明を行い、恒久的にホテル市場に処理事業が存在することを確認した。弊社が位置する美濃焼は全国一の業務用食器産地でもある。今後は業務用食器市場のホテル・レストラン関係者に温室効果ガス排出量の削減施策となる処理事業が存在しコスト削減を図る事業であることを紹介し、また高価格素材の欠けに特化した分別回収と再生食器づくりの普及啓発を勧めていきたい。尚、事業体験から海洋プラスチック問題の解決策はできると考える。よって今日に至るまでの事業経験（ものづくり日本大賞受賞・広域認定取得経験）と全日本船舶職員協会前理事（直近 6 年間/45 年前は商船士官）経験を活かし、令和 4 年海ごみ問題を解消するために「海ごみから革新的な社会を考える会」を開設しオンライン会議で情報収集している。海洋改善の入口は大量の廃船舶係留索の資源化である。この資源化を基にした静脈物流システムの必要性和海事系廃棄物と海ごみの資源化の可能性調査を記述し、国交省と環境省に情報提供しているところである。</p>		
脱炭素経営に取り組む上での お困りごと	<input type="checkbox"/> 脱炭素への理解の醸成 <input checked="" type="checkbox"/> 算定 <input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 他の主体との連携 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・資金調達 <input type="checkbox"/> 排出量の公表 <input type="checkbox"/> その他		
	<p>中小零細企業が点在する陶磁器産業界に公的試験機関（依頼）は存在するが、電気料金等のデータ収集/ 排出量の算定/分析を行う技術能力は不足している。ぜひ、このデータ収集/ 排出量の算定/分析を公的試験機関と一緒に指導を頂きたい。</p>		
政府・自治体などの制度(補助金 や税制)を活用してましたらご 記入ください	<p>平成 19 年経産省新連携補助事業 平成 28 年経産省新連携補助事業</p>		

(5) 他の主体との連携													
	<table border="1"> <tr> <td>連携先として想定する他の主体</td> <td>具体的な対象がある場合は、記入してください。</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/>金融機関</td> <td>東濃信用金庫</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/>エネルギー会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/>その他企業</td> <td>有限会社セラム工芸 株式会社ユニックエース 新日本ブラスト開発株式会社</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/>自治体</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/>その他の主体等</td> <td></td> </tr> </table>	連携先として想定する他の主体	具体的な対象がある場合は、記入してください。	<input checked="" type="checkbox"/> 金融機関	東濃信用金庫	<input type="checkbox"/> エネルギー会社		<input checked="" type="checkbox"/> その他企業	有限会社セラム工芸 株式会社ユニックエース 新日本ブラスト開発株式会社	<input type="checkbox"/> 自治体		<input type="checkbox"/> その他の主体等	
連携先として想定する他の主体	具体的な対象がある場合は、記入してください。												
<input checked="" type="checkbox"/> 金融機関	東濃信用金庫												
<input type="checkbox"/> エネルギー会社													
<input checked="" type="checkbox"/> その他企業	有限会社セラム工芸 株式会社ユニックエース 新日本ブラスト開発株式会社												
<input type="checkbox"/> 自治体													
<input type="checkbox"/> その他の主体等													
モデル事業参加にあたって、連携先として想定する他の主体													
連携先として想定する理由	<p>1. 東濃信用金庫は地域未来牽引企業申請に関わった金融機関であり、この脱炭素経営促進モデル事業の助言者である。</p> <p>2. 有限会社セラム工芸は、食品衛生法に準拠した安心・安全な 1,200 度絵付け処理の工業化（年間 100 万個可能）した絵付け工場である。弊社は現在年間 40 万個以上の食器を OGISO ブランドで絵付け焼成委託しているが、今後はリペアー処理の絵付け業務を委託する。</p> <p>3. 株式会社ユニックエースは、磁器素材とボンチャイナ素材に組成に精通しリペアー処理に必要な転写印刷技術（顔料・絵の具含め）を有している。</p> <p>4. 新日本ブラスト開発株式会社は、工業化した研磨技術で食器面上の剥がれ落ちたデザイン（裏印含め）を削り落とす。参考までに弊社も工業化したサンドブラスト機（2 万個処理/月）を保有している。</p>												

(6) 普及・啓発へのご協力	
<p>本事業を踏まえて、環境省はハンドブックの改定を予定しています。企業秘密の情報を除き、本事業での成果を環境省が活用させて頂くことに同意いただき、右記の「同意する」にチェックを記入ください。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 同意する
<p>環境省による本事業の成果の活用について、現時点で懸念されている点や、配慮が必要な事項がある場合は、ご記入ください。</p>	

以上